

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に定める書面)

2023年11月17日

株式会社デンソー

2023年11月17日

吸収合併に係る事前開示事項

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
株式会社デンソー
代表取締役 林 新之助

株式会社デンソー（以下「デンソー」といいます。）を吸収合併存続会社、株式会社エヌエスアイテクス（以下「エヌエスアイテクス」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うに際して、会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子間会社の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社（エヌエスアイテクス）に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社（デンソー）に関する事項

(1)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社（デンソー）の債務の履行の見込みに関する事項

最終事業年度の末日（2023年3月31日）現在のデンソー及びエヌエスアイテクスの資産、負債及び純資産の状況は、下表のとおりです。

デンソーにつきましては、2023年4月1日以降本日まで、本合併の効力発生日以後におけるデンソーの債務の履行の見込みに重要な影響を及ぼすような事態は生じておらず、また、本合併の効力発生日の前日までにこれらの額が大きく変動することは予測されておられません。

次に、エヌエスアイテクスにつきましても、2023年4月1日以降本日まで、本合併の効力発生日以後におけるエヌエスアイテクスの債務の履行の見込みに重要な影響を及ぼすような事態は生じておらず、また、本合併の効力発生日の前日までにこれらの額が大きく変動することは予測されておられません。

したがって、本合併の効力発生日以後におけるデンソーの資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本合併の効力発生日以後においてデンソーの債務の履行に支障を及ぼす又はその可能性がある事情は、現在のところ認識されておられません。従って、本合併の効力発生日以後におけるデンソーの債務について、履行の見込みはあると判断しております。

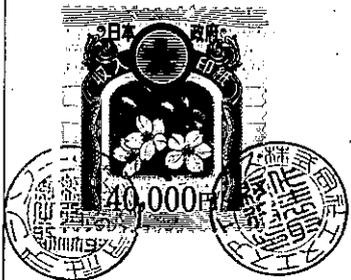
(単位；百万円)

	資産の額	負債の額	純資産の額
デンソー	7,408,662	2,828,951	4,579,711
エヌエスアイテクス	6,121	12,450	▲6,329

以 上

別紙 1

吸収合併契約の内容



合併契約書

株式会社デンソー（以下「デンソー」という。）及び株式会社エヌエスアイテクス（以下「エヌエスアイテクス」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。



第1条（合併の方法）

デンソー及びエヌエスアイテクスは、本契約に定めるところにより、デンソーを吸収合併存続会社、エヌエスアイテクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、デンソーは本合併によりエヌエスアイテクスの権利義務の全部を承継する。

第2条（商号及び住所）

デンソー及びエヌエスアイテクスの商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) デンソーの商号及び住所

商号：株式会社デンソー

住所：愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

(2) エヌエスアイテクスの商号及び住所

商号：株式会社エヌエスアイテクス

住所：東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー

第3条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により変動する株主資本は全て資本剰余金とし、デンソーの資本金及び準備金の額は変動しないものとする。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和6年1月1日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、デンソー及びエヌエスアイテクスが協議し合意の上、これを変更することができる。



第5条（会社財産の管理等）

デンソー及びエヌエスアイテクスは、本契約締結後効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者としての注意をもって自らの業務の執行並びに財産の管理及び運営を行うものとし、それぞれの財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめデンソー及びエヌエスアイテクスが協議し合意の上、これを行うものとする。

第6条（賞与、退職慰労金）

エヌエスアイテクスの取締役および特別社員の第7期賞与及び退職慰労金については、事前にデンソーとエヌエスアイテクスとで協議し合意の上、効力発生日までにエヌエスアイテクスが支払う。

第7条（従業員の処遇）

エヌエスアイテクスの従業員に関する取り扱いについては、別にデンソー及びエヌエスアイテクスで協議のうえこれを定める。

第8条（本契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、デンソー又はエヌエスアイテクスの財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合は、デンソー及びエヌエスアイテクスが協議し合意の上、本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項、その他本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、デンソー及びエヌエスアイテクスが別途協議の上で定める。

（以下余白）

本契約締結の証として、本契約書 1 通を作成し、デンソー及びエヌエスアイテクスが記名押印の上、デンソーが原本を、エヌエスアイテクスが写しを、それぞれ保有するものとする。

令和 5 年 9 月 26 日

デンソー：

愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番地

株式会社デンソー

取締役社長 林 新之助



エヌエスアイテクス：

東京都港区港南二丁目 1 6 番 4 号

品川グランドセントラルタワー

株式会社エヌエスアイテクス

取締役社長 新見 幸秀





別紙 2

エヌエスアイテクス の 最終事業年度の
計算書類等

損益計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

株式会社エヌエスアイテクス

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	117,814	117,814
【売上原価】		
当期製品製造原価	1,620,787	1,620,787
売上総利益		△1,502,972
【販売費及び一般管理費】		338,086
営業利益		△1,841,058
【営業外収益】		
為替差益	972	
その他	318,814	319,787
【営業外費用】		
支払利息	12,013	
固定資産関係費用	584	12,597
経常利益		△1,533,869
税引前当期純利益		△1,533,869
法人税, 住民税及び事業税		△325,943
法人税等調整額		△126,637
当期純利益		△1,081,288

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

株式会社エヌエスアイテクス

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金		資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金		利益剰余金合計		
				その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	100,000	△5,447,671	△5,447,671	△5,247,671	△5,247,671	
当期変動額								
当期純利益				△1,081,288	△1,081,288	△1,081,288	△1,081,288	
当期変動額合計	0	0	0	△1,081,288	△1,081,288	△1,081,288	△1,081,288	
当期末残高	100,000	100,000	100,000	△6,528,959	△6,528,959	△6,328,959	△6,328,959	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし、建物及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、市場販売用目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく方法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員等の賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用・・・グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

242,753千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式数

普通株式

2,000株

4. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。